令和５年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

地域リハビリテーション体制推進のための研修事業

報告書

令和６年３月

一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

はじめに

地域共生社会や地域包括ケアの深化に向けて、地域リハビリテーションの活動の重要性は高まりつつあります。令和３年５月には、厚生労働省老健局より「地域リハビリテーション推進のための指針」の見直しが発出されました。

地域におけるリハビリテーションのニーズは介護予防や専門職の派遣に留まらず、地域づくりに向けた住民への支援、事業を企画・運営する市町村および地域包括支援センターとの協働、さらには関係団体との協働を踏まえた都道府県のサポートなどの広域的な視点をもった活動にも及びます。このように、地域に根差したリハビリテーション支援の実践が求められています。

本会におきましては、平成 11 年に『地域リハビリテーション支援活動マニュアル』の作成に関わり、全国の地域リハビリテーションの推進に努めてきました。また、「地域リハビリテーション推進のための指針」に基づいて都道府県の体制整備も支援し、平成 26 年に地域リハビリテーション活動支援事業が創設された際には、市町村におけるリハ専門職の活用等にも積極的に関わってきました。

その後も継続的に調査研究事業を実施し、令和 2 年度には『地域包括ケアシステム構築に向けた地域リハビリテーション体制整備マニュアル』をとりまとめ、みなさまのお手元へお届けすることができました。さらに、令和３年度には、都道府県を対象としたモデル事業を実施し、都道府県や市町村の行政を支える各専門職や関係団体・機関の体制整備とその構築プロセスについて、一例を提示することができました。

今般、都道府県が作成する介護保険事業支援計画の基本方針においては、地域リハビリテーション支援体制の構築の推進のため、関係団体・関係機関等を含めた協議会やリハビリテーション支援センターの指定等について追記すること、また、市町村が作成する介護保険事業計画においては、関係団体・関係機関、地域リハビリテーション支援センター等と協働して取り組みを行うことについて記載するよう求められています。

本事業は、これまで本会が取り組んできた各種事業の結果を踏まえつつ、各都道府県や市町村において、医師会等の関係団体・機関との連携・協働を軸とした地域リハビリテーション活動がより推進されるなど、住民がいきいきと暮らし続けることができる地域づくりの一助となることを願うものです。

最後に、これまでの各種研究活動や本研修事業に関連し、多くの関係団体、関係機関にご協力をいただきましたことに心より御礼を申し上げます。

一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会　会長
斉藤 正身

報告書　目次

はじめに

事業報告

第１章　本事業の概要

１．背景と目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　01

２．実施体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　02

３．用語説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　03

第２章　研修会開催結果（基本編）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　04

第３章　研修会開催結果（実践編）

１．研修会概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

２．岩手会場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

３．東京会場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

４．兵庫会場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

５．広島会場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

６．熊本会場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

７．運営所感　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

第４章　事業総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

第５章　参考資料

１．地域リハ塾 活動内容・塾生所属施設一覧　・・・・・・・・・・・・・・・　31

事業報告

第１章　本事業の概要

１．背景と目的

１）背景

本会は平成 11 年、「地域リハビリテーション支援活動マニュアル」[1)]の作成に関わり、全国の地域リハビリテーションの推進に努めてきた。また、「地域リハビリテーション推進のための指針」[2)]に基づき、都道府県の体制整備も支援し、平成 26 年に地域リハビリテーション活動支援事業が創設された際には、市町村におけるリハ専門職の活用等にも積極的に関わってきた。

このような活動の下、本会が実施した令和 3 年度調査事業[3)]において、都道府県におけるモデル事業等を通じて、都道府県医師会等の関係団体・機関との連携・協働の重要性を明らかとし、より効果的な市町村支援に向けた地域リハビリテーション支援体制の整備を促進してきた。

併せて、令和 5 年 2 月の社会保障審議会介護保険部会[4)]において、介護保険事業(支援)計画 基本方針の見直し（案）として以下のように記された経緯がある。

〈都道府県〉

・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進のため、関係団体・関係機関等を含めた協議会を設けることについて記載。

・リハビリテーション支援体制の構築の推進のための具体的な取組として、都道府県（地域）リハビリテーション支援センターの指定等について追記。

〈市町村〉

・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進のため、関係団体・関係機関、地域リハビリテーション支援センター等と協働して取組を行うことについて記載。

２）目的

本事業では都道府県および市町村における医師会等の関係団体・機関との連携・協働を軸とした地域リハビリテーション支援体制の整備に資する研修会の開催を通じて、地域リハビリテーションの全国的な推進を図ることを目的とする。

1）地域リハビリテーション支援活動マニュアル．平成 11 年 3 月.

2）厚生労働省老健局老人保健課長通知 老老発 0331006 号．平成 18 年 3 月 31 日.

3）地域リハビリテーション体制推進に向けた実態調査事業.
令和 3 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業．令和 4 年 3 月.

4）第 106 回 社会保障審議会 介護保険部会．令和 5 年 2 月 27 日.

２．実施体制

１）検討委員会

委員長	斉藤 正身	（一社）日本リハビリテーション病院・施設協会 会長
委　員	江澤 和彦	（公社）日本医師会 常任理事
委　員	大串　幹	兵庫県立リハビリテーション中央病院 病院長
委　員	角野 文彦	滋賀県 健康医療福祉部 理事
委　員	川越 雅弘	埼玉県立大学院 保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター 教授
委　員	菊地 尚久	（一社）日本リハビリテーション病院・施設協会 常務理事
委　員	斉藤 秀之	（公社）日本理学療法士協会 会長
委　員	中畑 万里子	行橋市役所 福祉部福祉介護保険課 課長補佐
委　員	浜村 明徳	（一社）日本リハビリテーション病院・施設協会 名誉会長
委　員	平田 好文	（一社）日本リハビリテーション病院・施設協会 常務理事
委　員	深浦 順一	（一社）日本言語聴覚士協会 会長
委　員	山本 伸一	（一社）日本作業療法士協会 会長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ		厚生労働省 老健局 老人保健課

＊ 敬称略、五十音順

２）作業部会

部会長	菊地 尚久	（一社）日本リハビリテーション病院・施設協会 常務理事
部　員	相見 真吾	兵庫県立リハビリテーション中央病院　リハビリ療法部
部　員	岡持 利亘	霞ヶ関南病院 地域リハ・ケアサポートセンター センター長
部　員	國井 崇洋	老健フロイデハイム大宮 デイケアセンター 管理者
部　員	佐藤 英雄	いわてリハビリテーションセンター 機能回復療法部 部長
部　員	高柳 公司	池田病院 在宅診療部 兼 事務管理部 部長
部　員	晴山 剛行	甲州リハビリテーション病院 リハビリテーション部 副部長
部　員	本田 憲一	長崎リハビリテーション病院 地域リハビリテーション推進部 部長
部　員	三宅 貴志	広島県リハビリテーション支援センター 副センター長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ		厚生労働省 老健局 老人保健課

＊ 敬称略、五十音順

３）事務局

岡野 英樹	一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会 事務局長
松岡　薫	一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会 事務局員
染谷 和久	医療法人真正会 霞ヶ関南病院 情報戦略室 室長

4）検討委員会および作業部会等のスケジュール

〈開催日〉	〈作業内容〉
令和 5 年 6 月 23 日	第 1 回 作業部会：研修会概要（全体像）の検討
7 月 24 日	第 1 回 検討委員会：事業の進め方の承認
8 月 02 日	第 2 回 作業部会：研修会（実践編）の検討
9 月 04 日 ～12 月 22 日	研修会（基本編）の開催　（オンデマンド配信）
9 月 26 日	第 3 回 作業部会：研修会（実践編）の進捗確認
11 月 10 日	研修会（実践編）の開催　（広島・熊本会場）
11 月 12 日	研修会（実践編）の開催　（東京会場）
11 月 23 日	研修会（実践編）の開催　（岩手会場）
11 月 27 日	研修会（実践編）の開催　（兵庫会場）
令和 6 年 1 月 26 日	第 4 回 作業部会：研修会の開催報告・事業報告の検討
2 月 28 日	第 2 回 検討委員会：事業報告書の確認

3．用語説明

本報告結果においては、以下のように用語を用いる。

・地域リハビリテーション	地域リハ
・地域リハビリテーション支援体制	地域リハ支援体制
・都道府県(地域)リハビリテーション協議会	地域リハ協議会
・都道府県(地域)リハビリテーション支援センター	都道府県リハ支援センター
・地域リハビリテーション(広域/圏域)支援センター	地域リハ(広域/圏域)支援センター
・リハビリテーション専門職	リハ専門職

第２章　研修会開催結果（基本編）

１）開催目的

各都道府県における介護保険事業支援計画の充実が図られ、地域リハに関する体系構築に寄与すること、研修事業にて育成された人材が、その知識・技術を活用することで、市町村の地域リハ活動が活性化することを目的とする。

２）開催概要

(1) 期間：令和５年９月４日（月）～ 12 月 22 日（金）
(2) 方法：オンデマンドによる動画配信
(3) 対象：行政担当者（都道府県・市町村関係者）および地域リハに係る関係者
(4) 時間：１講義 20～30 分程
(5) 広報：以下を対象に案内状を郵送し、本会 HP 上に動画を公開した。
都道府県・市町村、都道府県医師会、都道府県理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会、郡市区医師会、都道府県リハ支援センター、地域リハ(広域/圏域)支援センター

３）内容および視聴状況

分類		内　容	視聴回数
各論	①	地域リハ支援センターにおける効果的な実践 講師：高柳 公司 氏 （池田病院 在宅診療部 兼 事務管理部 部長）	1,855 回
	②	地域リハ協議会における効果的な議論の実際 講師：菊地 尚久 氏 （千葉県千葉リハビリテーションセンター センター長）	863 回
	③	都道府県による市町村支援への主体的な取り組み 講師：嶋津 栄伸 氏 （山梨県 福祉保健部 健康長寿推進課 主査）	654 回
	④	地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成 講師：岡持 利亘 氏 （霞ヶ関南病院　地域リハ・ケアサポートセンター センター長）	627 回
総論	⑤	地域リハビリテーション支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性 講師：上田 貴代 氏 （厚生労働省 老健局 老人保健課 高齢者リハビリテーション推進官）	734 回
	⑥	地域包括ケアと地域リハビリテーション 講師：浜村 明徳 氏 （小倉リハビリテーション病院 名誉院長）	840 回

4）視聴者アンケート結果

研修動画の視聴者を対象に、インターネット上にてアンケート調査を実施し、129 名より回答を得た。アンケート回答者の属性は、「専門職/協力者」が 48.8%と割合が最も高く、「リハ支援センター職員」が 20.9%、「行政担当者」が 18.6%とつづいた（表 2-1）。地域リハ活動の経験年数では、「なし」が 23.3%、「2 年以下」が 18.6%であった。特に「行政担当者」において、「なし」の割合が 41.7%と高かった（表 2-2）。

研修の全体感想において、「大変役に立った」が 36.4%、「役に立った」が 61.2%であった。属性別にみると、「リハ支援センター職員」にて「大変役に立った」の割合が、「行政担当者」にて「役に立った」の割合が比較的高い傾向を示した（表 2-3）。

表 2-1．アンケート回答者の属性

全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者	無回答
129	24	13	27	63	2
	18.6%	10.1%	20.9%	48.8%	1.6%

表 2-2．地域リハ活動の経験年数

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	129	24	13	27	63
11年以上	15.5%	0.0%	7.7%	25.9%	19.0%
6～10年	19.4%	25.0%	7.7%	14.8%	22.2%
3～5年	20.9%	16.7%	46.2%	22.2%	17.5%
2年以下	18.6%	16.7%	0.0%	29.6%	17.5%
なし	23.3%	41.7%	38.5%	3.7%	20.6%

表 2-3．研修の全体感想

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	129	24	13	27	63
大変役に立った	36.4%	16.7%	38.5%	51.9%	38.1%
役に立った	61.2%	79.2%	61.5%	48.1%	58.7%
役に立たなかった	1.6%	4.2%	0.0%	0.0%	1.6%
無回答	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%

研修が「役に立った」視聴者において、その理由は、「地域リハの全体の流れや事業展開が分かった」が 51.6%、「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」が 50.8%であった。特に、「地域包括支援センター職員」において、「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」の割合が高かった。他方、「行政担当者」において、「新たな情報を得られた」が 21.7%、「多職種協働・連携の必要性が理解できた」が 21.7%と割合が低かった（表 2-4）。

地域リハの活動として実践したいことでは、「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 69.4%と割合が最も高かった。他方、「行政担当者」において、「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」「データ分析・ニーズ把握等を踏まえた PDCA の実践」「地域リハに関係する支援体制の見直し」は 3 割程度であった（表 2-5）。

表 2-4．研修が役に立った理由

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	124	23	13	27	61
地域リハビリテーションや地域包括ケアの理解ができた	50.8%	52.2%	69.2%	37.0%	52.5%
地域リハビリテーションの全体の流れや事業展開が分かった	51.6%	52.2%	46.2%	48.1%	54.1%
事例等の具体的な内容で活動のイメージができた	43.5%	30.4%	53.8%	44.4%	45.9%
新たな情報を得られた	35.5%	21.7%	23.1%	51.9%	36.1%
現状の振り返りや再認識につながった	42.7%	30.4%	30.8%	48.1%	47.5%
多職種協働・連携の必要性が理解できた	32.3%	21.7%	38.5%	40.7%	31.1%
都道府県・市町村の役割が理解できた	33.1%	34.8%	30.8%	29.6%	34.4%
専門職の役割や活動が理解できた	33.9%	30.4%	15.4%	48.1%	32.8%
地域リハビリテーションに必要な支援体制が理解できた	36.3%	30.4%	38.5%	33.3%	39.3%
今後の活動に向けて参考になった	48.4%	47.8%	53.8%	55.6%	44.3%

※ 表 2-3：研修の全体感想にて、「大変役に立った」「役に立った」に限る

表 2-5．地域リハビリテーションの活動として、実践したいこと

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	124	23	13	27	61
関係機関・関係団体・多職種との連携・協働	69.4%	78.3%	92.3%	77.8%	57.4%
地域活動や事業の推進（協力）・見直し	41.9%	34.8%	61.5%	44.4%	39.3%
データ分析・ニーズ把握等を踏まえたPDCAの実践	29.0%	30.4%	30.8%	33.3%	26.2%
関係者や地域住民への啓発活動	45.2%	47.8%	61.5%	40.7%	42.6%
現在の業務で地域リハビリテーションの理念を活かす	38.7%	17.4%	15.4%	51.9%	45.9%
地域リハビリテーションに関係する支援体制の見直し	22.6%	30.4%	7.7%	33.3%	18.0%

※ 表 2-3：研修の全体感想にて、「大変役に立った」「役に立った」に限る

地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容は、「市町村と連携した地域住民への働きかけ」が 62.2%であった。特に、「行政担当者」にて高い割合であった。また、「リハ支援センター職員」にて「地域ニーズの把握と関係者との協働」の割合が高かった（表 2-6）。

地域リハ協議会における効果的な議論の実際にて役に立った内容は、「地域リハ協議会の設置に向けた関係機関との連携」が 60.5%であった。他方、「行政担当者」にて「地域リハ協議会における協議の内容」が 27.3%と低値であった（表 2-7）。

表 2-6．動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	127	24	13	27	63
市町村と連携した地域住民への働きかけ	62.2%	70.8%	61.5%	59.3%	60.3%
地域ニーズの把握と関係者との協働	56.7%	41.7%	53.8%	81.5%	52.4%
関連団体・協力機関と連携した多様な人材の育成	52.8%	37.5%	46.2%	77.8%	49.2%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

表 2-7．動画②：地域リハ協議会における効果的な議論の実際にて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	114	22	11	24	57
地域リハ協議会の設置に向けた関係機関との連携	60.5%	54.5%	45.5%	66.7%	63.2%
地域リハ協議会の実際と効果	56.1%	50.0%	72.7%	66.7%	50.9%
地域リハ協議会における協議の内容	37.7%	27.3%	18.2%	58.3%	36.8%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

都道府県による市町村支援への主体的な取り組みにて役に立った内容は、「市町村ニーズ（地域課題）の把握に向けた県リハ支援センターとの協働」が 59.1%であった。他方、「行政担当者」にて「体制整備に向けたロードマップ作成の経緯」が 31.8%と低値であった（表 2-8）。

地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容は、「地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス」が 71.8%であった。特に、「リハ支援センター職員」「専門職/協力者」にて割合が高かった（表 2-9）。

表 2-8. 動画③：都道府県による市町村支援への主体的な取り組みにて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	115	22	11	24	58
市町村への支援に向けた仕組みづくりと人材育成（準備から実践まで）	53.0%	54.5%	72.7%	62.5%	44.8%
市町村ニーズ（地域課題）の把握に向けた県リハ支援センターとの協働	59.1%	54.5%	45.5%	66.7%	60.3%
体制整備に向けたロードマップ作成の経緯	52.2%	31.8%	18.2%	70.8%	58.6%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

表 2-9. 動画④：地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	117	22	11	25	59
地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス	71.8%	59.1%	54.5%	96.0%	69.5%
介護保険事業(支援)計画の記載内容の紹介	50.4%	54.5%	63.6%	64.0%	40.7%
庁内連携と予算の確保方法	36.8%	40.9%	9.1%	36.0%	40.7%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容は、「地域リハのビジョン（方向性)」が 76.7%であった。属性別にみると、「行政担当者」にて「介護保険事業(支援)計画 基本方針の方向性」の割合が高値であった（表 2-10)。

地域包括ケアと地域リハにて役に立った内容は、「地域リハ支援体制と活動事例」「地域包括ケアと地域リハの関係」にて 7 割を超えた（表 2-11)。

表 2-10. 動画⑤:地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	116	22	11	24	59
介護保険事業(支援)計画 基本方針の方向性	65.5%	81.8%	72.7%	70.8%	55.9%
地域リハビリテーションのビジョン（方向性）	76.7%	68.2%	63.6%	95.8%	74.6%
高齢者を取り巻く背景	35.3%	9.1%	27.3%	37.5%	45.8%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

表 2-11. 動画⑥:地域包括ケアと地域リハビリテーションにて役に立った内容

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	116	23	11	26	56
地域リハビリテーション支援体制と活動事例	75.0%	73.9%	72.7%	76.9%	75.0%
地域包括ケアと地域リハビリテーションの関係	72.4%	52.2%	72.7%	80.8%	76.8%
地域リハビリテーションの概念	52.6%	39.1%	63.6%	57.7%	53.6%

※ 当該動画の視聴者に限る/無回答を除く

第３章　研修会開催結果（実践編）

１．研修会概要

１）開催目的

地域リハ活動を積極的に展開する市町村の取組事例や市町村を支援する関連機関の具体的な活動から、各都道府県および市町村における充実した支援体制の整備・強化に向けた理解を深めつつ、地域包括ケア推進に寄与するネットワークづくりおよび地域づくりの一助とする。

２）開催概要

(1) 方法：各開催地における集合研修
(2) 対象：行政担当者（都道府県・市町村関係者）および地域リハに係る関係者
(3) 内容：基本編（オンデマンド配信）の視聴を前提とし、実践報告・ワークショップ等を実施
(4) 広報：以下を対象に案内状を郵送し、本会 HP 上に案内を公開した。
都道府県・市町村、都道府県医師会、都道府県理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会、郡市区医師会、都道府県リハ支援センター、地域リハ(広域/圏域)支援センター

３）受講者アンケート結果

インターネット上にてアンケート調査を実施し、5 会場 112 名より回答を得た。アンケート回答者の属性は、「リハ支援センター職員」が 34.8%と割合が最も高く、「専門職/協力者」が 27.7%、「行政担当者」が 26.8%とつづいた（表 3-1）。

表 3-1．アンケート回答者の属性

全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
112	30	12	39	31
	26.8%	10.7%	34.8%	27.7%

地域リハ活動の経験年数では、「なし」が 26.8%、「2 年以下」が 12.5%であった。特に「行政担当者」において、「なし」の割合が 53.3%と高かった。他方、「リハ支援センター職員」では「11 年以上」が 30.8%、「6～10 年」が 33.3%であった（表 3-2）。

研修の全体感想において、「大変役に立った」が 75.0%、「役に立った」が 25.0%であった。属性別にみると、「大変役に立った」の割合は「リハ支援センター職員」が 84.6%、「行政担当者」が 76.7%と高かった（表 3-3）。

表 3-2. 地域リハ活動の経験年数

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	112	30	12	39	31
11年以上	22.3%	3.3%	25.0%	30.8%	29.0%
6～10年	21.4%	16.7%	16.7%	33.3%	12.9%
3～5年	17.0%	10.0%	8.3%	20.5%	22.6%
2年以下	12.5%	16.7%	33.3%	5.1%	9.7%
なし	26.8%	53.3%	16.7%	10.3%	25.8%

表 3-3. 研修の全体感想

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	112	30	12	39	31
大変役に立った	75.0%	76.7%	66.7%	84.6%	64.5%
役に立った	25.0%	23.3%	33.3%	15.4%	35.5%
役に立たなかった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

研修が「役に立った」理由は、「新たな情報を得られた」が 69.6%、「今後の活動に向けて参考になった」が 67.0%であった。特に、「行政担当者」において、「今後の活動に向けて参考になった」の割合が 73.3%と高かった。他方、「都道府県の役割が理解できた」が 26.8%、「市町村の役割が理解できた」が 28.6%と割合が低かった（表 3-4）。

地域リハの活動として実践したいことでは、「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 81.3%と割合が最も高かった。「行政担当者」においては、「地域リハに関係する支援体制の見直し」が 33.3%、「データ分析・ニーズ把握等を踏まえた PDCA の実践」が 40.0%であった（表 3-5）。

表 3-4．研修が役に立った理由

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	112	30	12	39	31
地域リハビリテーションや地域包括ケアの理解ができた	54.5%	56.7%	58.3%	56.4%	48.4%
地域リハビリテーションの全体の流れや事業展開が分かった	54.5%	50.0%	66.7%	51.3%	58.1%
事例等の具体的な内容で活動のイメージができた	43.8%	60.0%	33.3%	46.2%	29.0%
新たな情報を得られた	69.6%	66.7%	66.7%	69.2%	74.2%
現状の振り返りや再認識につながった	48.2%	43.3%	50.0%	56.4%	41.9%
多職種協働・連携の必要性が理解できた	51.8%	50.0%	75.0%	46.2%	51.6%
都道府県の役割が理解できた	26.8%	33.3%	25.0%	25.6%	22.6%
市町村の役割が理解できた	28.6%	26.7%	50.0%	25.6%	25.8%
専門職の役割や活動が理解できた	33.9%	33.3%	50.0%	30.8%	32.3%
地域リハビリテーションに必要な支援体制が理解できた	45.5%	46.7%	41.7%	43.6%	48.4%
今後の活動に向けて参考になった	67.0%	73.3%	66.7%	64.1%	64.5%

表 3-5．地域リハビリテーションの活動として、実践したいこと

	全体	行政担当者	地域包括支援センター職員	リハ支援センター職員	専門職/協力者
n数	112	30	12	39	31
関係機関・関係団体・多職種との連携・協働	81.3%	80.0%	100.0%	82.1%	74.2%
地域活動や事業の推進（協力）・見直し	52.7%	53.3%	66.7%	61.5%	35.5%
データ分析・ニーズ把握等を踏まえたPDCAの実践	42.0%	40.0%	50.0%	48.7%	32.3%
関係者や地域住民への啓発活動	54.5%	36.7%	58.3%	61.5%	61.3%
現在の業務で地域リハビリテーションの理念を活かす	38.4%	23.3%	50.0%	51.3%	32.3%
地域リハビリテーションに関係する支援体制の見直し	33.0%	33.3%	41.7%	35.9%	25.8%

２．岩手会場

１）開催概要

(1) 期日：令和 5 年 11 月 23 日（木・祝）

(2) 会場：いわて県民情報交流センター(アイーナ)

(3) 内容：

【基調講演】

岩手県における地域リハビリテーションの変遷と将来像

～地域共生社会の実現に向けて現時点での問題と解決策を含めて～

大井 清文 氏

（岩手県リハビリテーション支援センター／いわてリハビリテーションセンター 理事長）

【情報提供】

岩手県における地域リハビリテーションの推進について

小原 浩司 氏 （岩手県保健福祉部 長寿社会課 高齢福祉担当 課長）

【事例報告】

市町村および広域支援センターにおける地域リハの取組みと連携について

・九戸村における住民主体の介護予防活動

河村 侑乃 氏 （九戸村地域包括支援センター 保健師）

・矢巾町における自立支援型地域ケア会議と連携促進の取り組み

吉田 均 氏 （矢巾町地域包括支援センター 所長）

・盛岡北部地域の介護予防における伴走型支援

藤原 瀬津雄 氏 （盛岡北部広域支援センター）

【ワークショップ】

市町村支援における地域リハビリテーションの今後に向けた取り組みと連携について

(4) 参加者内訳：

行政担当者	10 人
地域包括支援センター職員	2 人
リハ支援センター職員	11 人
専門職 / 協力者	18 人
その他	0 人
合計	41 人

2）ワークショップ結果

ワークショップのテーマ
市町村支援における地域リハビリテーションの今後に向けた取り組みと連携について ①専門職として：市町村支援のために何をしていきたいか？何ができるか？課題は？ ②県・市町村として：今できていることは何か？今後何に取り組んでいきたいか？その課題や対応策は？ ③行政と専門職の連携のために何が必要か？その課題や対応策は？
ワークショップ結果
【議論の概要】 ①専門職として：市町村支援のためにできること、および課題。 ● 人材の量的・質的な不足、特に若い人材の育成が重要。若手の地域活動へのイメージに着目。 ● 地域リハ支援体制を活用し、地域リハ広域支援センターと職能団体や協力施設との連携強化、市町村への支援強化およびニーズの把握。さらに、事業所・施設間の連携を強化。 ● 一般住民に向けた地域リハビリテーションの啓発として、広報の有効活用。 ● 病院・施設における理解の向上 ● 地域課題の抽出や地域づくり ②県・市町村として：今後何に取り組んでいきたいか？その課題や対応策は？ ● 総合事業の内容的充実、複数事業間の連動、地域におけるサービスＣの受け皿づくり ● 医師会との連携・協働、各病院管理者とのネットワークづくり ● 地域リハ連携指針の活用 ● 利用可能なサービス、施設の情報収集 ● 人材育成、担い手の確保（住民リーダー、専門職）、担い手における高齢化への対応 ● 財源的課題 ③行政と専門職の連携のために何が必要か？その課題や対応策は？ ● 気軽に参加できる機会、近い距離での関係づくり、町の行事への参加、情報交換会 ● 行政・専門職が同じデータを共有、合同の研修会、政策検討場面に専門職が入る、長期ビジョンの共有 ● 異動により途切れないようなネットワーク構築 ● 医師との連携、住民への参加の動機づけ ● 所属長の理解
まとめ
● 専門職からは、地域リハ支援体制内の様々な連携を強化し、市町村ニーズに応えていくこと、その中で特に若手人材の育成、住民への啓発の重要性が出された。一方、課題として、療法士の臨床と地域活動の意識、病院の理解、人材不足、地域課題の抽出といった点が挙がった。 ● 県・市町村関係者からは、地域共生社会に向け、各事業や事業間のつながりの充実、医師会や病院管理者のネットワークづくり、担い手不足や高齢化の対応、専門職との連携といった取り組みの課題が挙がり、他地域の行政関係者より、今後の体制整備に向け活発な発言や質問があった。 ● 行政と専門職の連携課題として、両者が身近な存在となるための関係づくりのさまざまな工夫、市町村の課題やビジョンの共有化、担当者の異動でも途切れないネットワーク構築、医師や所属長の理解と連携といった点が多く挙がった。

３．東京会場

１）開催概要

(1) 期日：令和 5 年 11 月 12 日（日）

(2) 会場：TKP 東京駅カンファレンスセンター

(3) 内容：

【事例報告①】千葉県印旛圏域での取り組み

千葉県印旛圏域で市町村とリハビリテーション専門職が両想いになるには？

・これから、効果のある介護予防事業を進めていきたい市町村と
リハ専門職との協働 （課題と取組み） について報告

安岡 紹子 氏 （白井市高齢者福祉課 地域包括ケア推進係）

安達 光 氏 （成田リハビリテーション病院 リハビリテーション科）

【事例報告②】埼玉県北部圏域 深谷市での取り組み

地域支援事業全体に活かす地域リハビリテーション ・ ケアサポートセンターとの連携

・地域包括ケア全体を俯瞰したデザインと、広域支援センターおよび多職種・多機関の協力体制、
事業デザインの検討や計画づくりの進め方について報告

韮塚 浩美 氏 （深谷市長寿福祉課）

飛田 英樹 氏 （埼玉慈恵病院 リハビリテーション科）

【パネルディスカッション】

地域リハにおける市町村の役割

【ワークショップ】

① 地域リハビリテーション体制における実践と課題

② 今後課題解決に向けて必要なこと

(4) 参加者内訳：

行政担当者	16 人
地域包括支援センター職員	0 人
リハ支援センター職員	11 人
専門職 / 協力者	11 人
その他	0 人
合計	38 人

2）ワークショップ結果

ワークショップのテーマ
① 地域リハ体制における実践と課題 ② 今後課題解決に向けて必要なこと
ワークショップ結果
「連動の樽」を活用 事前課題として、行政担当者には専門職が関わっている取り組みを確認していただき、具体的な内容、専門職に関わって欲しい点、多事業連携に向けて必要な関わりなど、今後の希望・展望、「できていない」と感じている部分をまとめてもらった。行政以外の参加者には、自分自身が関わっている取り組みを確認していただき、具体的な内容、関わっていきたい点、事業の横断的な関わりなど、今後の希望・展望も含めてまとめてもらった。 【現状と課題】 ◎在宅医療・介護連携 都道府県・市町村レベルにて、ネットワークなどがあるが、各ネットワークに活動の差があった。行政と医師会等との連携・協働を深めることが重要である。 ◎介護予防・日常生活支援総合事業 都道府県・市町村レベルにおいて、5 項目の中で一番取り組みが多い項目であった。他方、事業が単発であり継続性がない、実施する必要性や気持ちはあるが単価が低い、実施による効果やエビデンスが少ないなどが課題として挙がった。 ◎認知症支援 認知症初期支援チームに「作業療法士」が関わっているケースが増加してきた。オレンジカフェやサロンなど活動の幅は広がっている。他方、認知症推進員などにリハ専門職が関われるような体制づくりが課題である。 ◎生活支援体制整備 民生委員、生活支援コーディネーターなどの重要性は理解しているが、連携が十分な地域は少ない。今後どのようにコミュニケーションを高めるか、併せて地域包括支援センターにリハ専門職を配置できるような体制整備などが課題である。 ◎戦略立案 行政・専門職とも、お互いに何ができるのか、何を担っているのかが十分に理解できていない点が多く、戦略立案に専門職が関わっている事例は少なかった。また、専門職が関わっている場合においても、介護保険事業計画の策定等への支援にはつながっていない状況も窺え、最も課題の残る項目であった。
まとめ
・戦略立案を行政・専門職が連動して行うことが重要である。そのため、専門職が関わることの効果を数字で示す努力が必要である。併せて、関わる専門職の人材育成が急務であり、専門職団体と行政は連携して取り組むことが重要である。 ・戦略立案から行政と専門職が連動することにより、様々な取り組みができる。行政と専門職が互いの役割を十分に理解できていない状況が窺えており、顔の見える関係を作ることが重要である。

４．兵庫会場

１）開催概要

(1) 期日：令和 5 年 11 月 27 日（月）

(2) 会場：三宮コンベンションセンター

(3) 内容：

【報告①】

兵庫県における地域リハビリテーションの体制 ～課題を見つけるための基本構造のつくり～

大塚 秀樹 氏 （兵庫県福祉部高齢政策課）

安尾 仁志 氏 （兵庫県地域リハビリテーション支援センター）

【報告②】

農村地域における圏域（広域）内の地域資源に焦点をあてて、行政とリハ専門職がつながる実践

奥野 史也 氏 （北播磨圏域リハビリテーション支援センター）

【報告③】

市町村における事業をより効果的に進めるためのネットワークづくりと

地域リハ支援体制の役割について

林 知子氏 （阪神北圏域リハビリテーション支援センター）

【ワークショップ】

それぞれの地域の強みを生かし、今ある資源を有効活用し、事業を進めていこう！

① それぞれの地域・立場での現状と課題を整理する

② 解決に向けて誰がどう関わり、どう動いていくのか？ 踏み出す一歩を探る

(4) 参加者内訳：

行政担当者	10 人
地域包括支援センター職員	1 人
リハ支援センター職員	6 人
専門職 / 協力者	2 人
その他	0 人
合計	19 人

2）ワークショップ結果

<table>
<tr><th colspan="2">ワークショップのテーマ</th></tr>
<tr><td colspan="2">それぞれの地域の強みを生かし、今ある資源を有効活用し事業を進めていこう！」
①「地域包括ケアの推進に向けて、都道府県、市町村の事業に専門職がどう関わるか」
②「これから誰がどう関わり、どう動いていくか」</td></tr>
<tr><th colspan="2">ワークショップ結果</th></tr>
<tr><td>課題
まとめ</td><td>・お互いの顔と役割（職種）を知る場がない⇒行政、包括、専門職の関係性を深める機会
・地域や事業内容、相談内容を情報共有する場がない⇒人ごとでなく我がごととして行動
・クローズなつながりと横のつながりが希薄⇒対話の場（膝を突き合わせ、オープンな場）
・人材育成と教育⇒若手や学生も地域を知ってもらうカリキュラムが必要</td></tr>
<tr><td rowspan="4">解決に
向けた
行動</td><td>①膝を突き合わせて「しること」
・都道府県、市町村のニーズや関係機関（行政、社協、包括）、地域の現状を知る。
・お互いの顔、職種、役割を知る。（どんなことをしているのか、これまでどんなことをしてきたか、活動内容等）</td></tr>
<tr><td>②自らが行動し「みつけること」
・人材を掘り起こして地域のキーマンを見つけるために、都道府県や市町村の研修に参加し、活動している人や興味や希望のある人と顔を合わせる場に出ていくこと。
・各々の役割と効果のある関わりを考え、みつけること。（事業協力の仕方、人材育成基準）</td></tr>
<tr><td>③一緒に動いて「つながること」
・自由でオープンな関わりの場、情報と顔がつながるような対話の場を設ける。
・活動している人、興味のある人たちと仲間になるためにリストを作成する。
・行政と専門職がつながる橋渡しを圏域に働きかけ、市町村と事業企画の段階から関わる。</td></tr>
<tr><td>④今やってることこれからしたいことを考え、「発信すること」
・圏域の事業や対応している相談内容を発表する場を設け、互いの「腕」が見えるようにする。
・お互いの活動を共有フォーマットやアプリを活用し、効率的に見える形で発信する。
・都道府県・市町村における今後の変化を示し、お互いができることを行政・専門職で考える。
・若い職員や学生も含めて地域を知ってもらうカリキュラムの位置づけが必要。</td></tr>
<tr><th colspan="2">まとめ</th></tr>
<tr><td colspan="2">・県担当者、県リハ支援センター、圏域（広域）リハ支援センターより講師を迎え、それぞれが連動した繋がりを意識しつつ、それぞれの地域特性に応じた具体的な活動を報告した。
・ワークショップにて、協議会及びリハ支援センターの両方ない都道府県の参加者からは行政と専門職がお互いに求めていることや求められていることについての話し合いの場を設けること、地域の実情を把握し、事業の目的や目指すところを再確認・共有すること、今後の事業に向けて互いにつながりを持つよう専門職団体に相談を持ちかけるといった、今後の活動に向けたコメントがあった。
・本研修全体を通して、地域リハ支援体制が構築されていない地域からの参加者も地域支援事業に参加されている方も多かった。他方、施設や事業に偏りがあり、圏域ごとの認識の差が大きい印象を持った。より実効性の高い人材活用・育成に向けた基盤として地域リハ支援体制の活用が重要である。</td></tr>
</table>

５．広島会場

１）開催概要

(1) 期日：令和 5 年 11 月 10 日（金）

(2) 会場：広島県医師会館

(3) 内容：

【実践報告①】

広島県における地域包括ケアを支える地域リハビリテーションの取り組みについて

落合 由里 氏 （広島県健康福祉局 健康づくり推進課）

宮地 みどり 氏 （広島県健康福祉局 地域共生社会推進課）

【実践報告②】

市町村における関係機関との連携づくりと協働について

杉本 徹 氏 （高知県作業療法士会　地域包括総合事業部）

山﨑 幸彦 氏 （NPO 法人フレイルサポート仁淀川 副理事長）

【実践報告③】

その人らしく“生きる ・ 活きる”地域を目指して

～地域リハビリテーションによる多くの人々 ・ 機関で取り組むために！～

小林 央 氏 （しまねリハビリテーションネットワーク 政策推進委員会長）

【ワークショップ】

それぞれの地域で取り組む課題や工夫について共有しよう！

① 市町村における地域リハビリテーション活動支援事業での課題や工夫等

② 市町村における関係団体等との連携づくりについて

(4) 参加者内訳：

行政担当者	9 人
地域包括支援センター職員	2 人
リハ支援センター職員	7 人
専門職 / 協力者	7 人
その他	0 人
合計	25 人

2）ワークショップ結果

ワークショップのテーマ	
それぞれの地域で取り組む課題や工夫について共有しよう！ ① 市町村における地域リハビリテーション活動支援事業での課題や工夫等 ② 市町村における関係団体等との連携づくりについて	
ワークショップ結果	
課題１	○専門職・行政・住民間で地域リハビリテーション・介護予防など、用語の共通理解が十分でなく、連携も難しい。 ⇒地域リハビリテーションについて、関係者が一緒に学ぶ場があると良い。行政・専門職・住民、障がい児・者が一同に会して交流する中で、介護予防という視点を学ぶ機会も重要である。 ⇒既存の資源として、地域ケア会議を活用し、個別課題から政策課題を抽出・対応できる流れを強化する。また、ＩＣＦの概念を活用し、共通言語や共通のツールを作ると良い。
課題２	○行政との連携が難しい。専門職等を配置している市町村、保健所が少ない。 ⇒保健所と地域リハ広域支援センターの連動性を高める仕組みが良い。
課題３	○病院や施設に勤務する療法士が、業務で出た場合の収益保障がされていない。 ⇒上長へ地域リハ活動の報告(常にデータ化)が必要である。併せて、報償費の保証が重要。 ⇒自治体から協力機関への積極的なフィードバックなど、関係性を高める活動が望まれる。
課題４	○組織として運用できていない(個人が出ているのみ)。上長の理解が得られにくい。 ⇒地域活動の必要性についてデータ化し、上長の理解を促す。また、医師会等から必要性について各医療機関・施設に発信していただくことで、上長の了承が得られやすい。 ⇒都道府県・市町村、リハ支援センター等の諸活動を成果物として明示し、各医療機関・施設等へ報告する。 ⇒都道府県とリハ支援センターが協働し、体系的な研修を検討・構築する場を設ける。
課題５	○住民主体の活動に発展していない。住民と地域とのつながりが見られにくい。 ⇒受療の機会にて地域の活動を紹介し、介護予防の大切さを伝える。また、災害対策として、お薬手帳を常時携帯することなど、介護予防の意識を高める取り組みが可能である。
課題６	○住民主体の通いの場の専門職等が、「体操のお兄さん化」している。 ⇒質の担保として、専門職等を対象に、介護予防は「地域づくり」であるという理解を新人教育から徹底していく。 ⇒都道府県とリハ支援センターが協働し、体系的な研修を検討・構築する場を設ける。 ⇒取り組みの対象には、高齢者だけでなく、子どもも含めた形が良い。
今後の活動	
・基本研修・実践研修から、次のステップとして、先進地域に出向き実地研修を行い、より具体的に活動するための研修活動の企画が必要（活動し続けるためには、作業活動が必要）と思われる。 ・今後、継続しての市町村や保健所等、自治体を巻き込んだ研修開催については、時期の再考が必要である。（年度上半期の開催が良いと思われる。）	

６．熊本会場

１）開催概要

(1) 期日：令和 5 年 11 月 10 日（金）

(2) 会場：熊本県医師会館

(3) 内容：

【特別講演】

地域包括ケアシステム構築に向けた地域リハビリテーション支援体制整備マニュアルに込めた想い

松坂 誠應 氏 （在宅支援リハビリテーションセンターぎんや センター長）

【実践報告】

・熊本県地域リハビリテーション支援体制について

米澤 祐介 氏 （熊本県健康福祉部長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課 課長）

・熊本市の取り組み

有馬 正英 氏 （熊本市健康福祉局高齢者支援部 高齢福祉課）

田中 智寛 氏 （熊本地域リハビリテーション広域支援センター／にしくまもと病院　地域包括ケア推進室）

・菊陽町の取り組み

平井 亜佑美 氏 （菊陽町介護保険課介護予防係 係長）

大田 幸治 氏 （菊地地域リハビリテーション広域支援センター／
熊本リハビリテーション病院リハビリテーション部　地域リハ主任）

・北九州市の取り組み

佐藤 美香 氏 （北九州市保健福祉局地域リハビリテーション推進課）

志田 啓太郎 氏 （戸畑リハビリテーション病院）

【パネルディスカッション】

地域リハビリテーション支援体制における市町村の役割について

【ワークショップ】

① 地域リハビリテーション支援体制での課題や工夫の共有

② 課題を解決するために必要な行動は？

(4) 参加者内訳：

行政担当者	11 人
地域包括支援センター職員	5 人
リハ支援センター職員	10 人
専門職 / 協力者	13 人
その他	0 人
合計	39 人

2）ワークショップ結果

ワークショップのテーマ	
①地域リハビリテーション支援体制での課題や工夫の共有 ②課題を解決するために必要な行動は？ ※課題の考え方：地域活動の課題の原因を連携やそれを行う体制の側面から考える	
ワークショップ結果	
活動現場での課題	●人材・予算の不足 ●目的の共有不足（行政・専門職・地域住民） ・地域課題の分析・共有不足（支援側と地域住民の課題は同じなのか？） ・専門職のなかでも地域リハの解釈に違いがある ●地域差（資源や予算、活動に対する認識の相違）
連携に関する課題	●支援側の相互理解不足　※支援側（行政、地域包括支援センター、協力機関等） ・お互いの敷居が高い　・連携するための労力が大きい ●地域同士の繋がりが薄い
体制に関する課題	●行政も含めた地域の熱量差 ・行政担当者の異動　・同庁内での課ごとの熱量の差　・自治会の温度差 ●支援側のマンパワー不足 ・事業所（所属長）の理解不足　・予算が少ない
今後の活動	
ワークショップでの意見 【活動現場に関して】 ・インセンティブの充実と効率化 ・効果判定（結果、持続性） ・行政計画に地域リハの文言を含める ・学校のカリキュラムの検討 ・地域課題の分析と情報発信（行政から自治体へ） ・地域資源の情報発信を住民が見やすい・わかりやすい形で行う 【連携に関して】 ・行政主導での定期的な交流会（できるだけ頻回に） ・コミュニケーションツールの利用（ＤＸの推奨） ・在宅医療関係者以外とのつながりも構築 【体制に関して】 ・行政への研修会・連絡会 ・医師会等の関連団体へのアプローチ ・民間事業の充実（明確なルールの設定）	

７．運営所感

○ 参加者の反応

・行政からの参加者も多く、ワークショップでは行政職・専門職を各グループに配置でき、各々の立場からの活発な意見交換が行えた。特に行政職と専門職にて意見交換が行えたことは非常に良い機会となったとの感想が聞かれた。（行政として、地域の課題は検討するが、それを支援する事業所の課題を検討する機会は少ないため）

・行政職と専門職の立場から、互いの意見として着目点が異なることを知り、専門職は行政の考えを理解することが重要であるとの感想が聞かれた。

・行政職の参加者より、「今回のような県内の行政職と専門職が顔を合わせる機会がほとんどなく、とても有意義で良かった」「今後もこのような機会、特に市町村の参加を促す企画をしたい」との感想があった。

○ 研修後の展開・展望

・リハ支援センターや地域リハ協議会など、地域リハ支援体制が未整備の都道府県から、設置に向けた具体的なプロセスについて質問があった。今後も、継続的な情報提供、必要に応じた支援も重要と考える。

・実践事例の報告を受け、自市町村の取り組みと比較・検証することで、取り組みの課題を認識し、専門職との連携・協働に向けて、リハ支援センターに当該市町村より相談があった。

・行政職・専門職の双方から、今後も継続した研修会の開催を求める声が多く聞かれた。今後は、市町村の行政職・地域包括支援センター・協力医療機関等が地域を支えるチームとして参加していただけると、より具体的かつ実践的な意見交換が行えるのではないかと感じた。

○ 今後の課題

・地域リハ支援体制が未整備の地域において、個々の考え方や認識に相違がある印象を受けた。地域の課題解決に向けて共通の理解や目標設定など、地域リハ協議会やリハ支援センターの活用に向けた啓発は継続的に必要であると感じた。

・本研修は、平日・日祝で行われた。平日にて開催した場合には、全体としての参加人数は他会場に比べ少ないが、行政職の割合は高い結果となった。主たる対象に応じて研修会の開催日を検討することも必要である。

第４章　事業総括

○ 全体像

本事業では地域リハの全国的な推進を図ることを目的に、都道府県および市町村における医師会等の関係団体・機関との連携・協働を軸とした地域リハ支援体制の整備に資する研修会を開催した。基本編の視聴者アンケートでは、研修の全体感想において「大変役に立った」が 36.4%、「役に立った」が 61.2%であり、令和２年度に実施した事業[1)]よりも「大変役に立った」の割合が高く、一定の効果は得られたと考えられる（表 2-3）。

本研修（基本編）が「役に立った」視聴者において、その理由は「地域リハの全体の流れや事業展開が分かった」が 51.6%、「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」が 50.8%であった（表 2-4）。視聴者の地域リハ活動の経験年数は「なし」が 23.3%、「2 年以下」が 18.6%であり、基本的な知識面での理解に有用であった（表 2-2）。また、視聴後に地域リハの活動として実践したいことでは「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 69.4%と割合が最も高く、「地域リハ支援体制の土台作りから始めていく」という印象を受ける（表 2-5）。一方で、「役に立った」理由において「都道府県・市町村の役割が理解できた」は 33.1%と低値であり、本研修における目的の１つでもある行政の役割や活動への理解に関しては課題が残った（表 2-4）。

実践編は対面での集合研修として、地域リハ活動を積極的に展開する市町村の取組事例や市町村を支援する関連機関の具体的な活動内容を紹介し、各都道府県および市町村における充実した支援体制の整備・強化に向けた理解を深めつつ、地域包括ケア推進に寄与するネットワークづくりおよび地域づくりの一助とすることを目的とした。研修の全体感想としては「大変役に立った」が 75.0%であり、基本編の視聴者よりも割合が高い。研修地まで足を運ぶ労を考慮しても、対面研修やワークショップの必要性が再認識できる（表 3-3）。

実践編研修が「役に立った」理由は、「新たな情報を得られた」が 69.6%、「今後の活動に向けて参考になった」が 67.0%であった。また、参加者からはワークショップでの意見交換が有意義であったとの感想も聞かれており、一方的な研修動画の配信のみでなく、個々の課題に合わせた対話の重要性が窺える（表 3-4）。また、今後に地域リハの活動として実践したいことでは「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 81.3%と割合が最も高かった（表 3-5）。実際にワークショップにおいても、顔の見える関係性の構築に向けた意見交換が活発に行われており、本研修（実践編）の目的が達成された。一方、「連携・協働」は今後も地域リハ活動において早急に解決すべき課題であるともいえる。今後も各地域における継続的な研修会を展開し、地域における「連携・協働」の強化を推進していくことが求められている。

○ 行政担当者

本事業は、各都道府県や市町村における介護保険事業（支援）計画の充実が図られ、地域リハに関する体系構築に寄与することも目的に含んでいる。他方、基本編の視聴者アンケートにおいて、行政担当者の回答者割合は 18.6%であった（表 2-1）。令和２年度事業[1)]において、行政担当者の視聴割合は約４割であり、本事業目的と照らし合わせて少ない状況は課題である。

視聴者アンケートにおいて、地域リハ活動の経験年数では「なし」の割合が 41.7%と高かった（表 2-2)。また、研修が役に立った理由では「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」「地域リハの全体の流れや事業展開が分かった」「今後の活動に向けて参考になった」が 5 割であった（表 2-4)。数年単位での異動を伴う行政職において、地域リハに関する基本的な理解は重要である。他方、研修の全体感想では、「大変役に立った」が 16.7%であり、他関係者と比較して割合が低い（表 2-3)。研修が役に立った理由において「新たな情報を得られた」が 2 割あり、動画⑤：地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容では「高齢者を取り巻く背景」が 1 割未満であった（表 2-4、2-10)。研修内容の難易度設定に配慮しつつ、客観的な事実に加えて、解釈や意味づけの情報を提供することが求められている。

動画⑤：地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容は、「介護保険事業(支援)計画 基本方針の方向性」が 81.8%と高く、本事業の目的である「介護保険事業（支援）計画の充実」に向けた情報提供は有用であった（表 2-10)。他方、介護保険事業（支援）計画の具体的な内容として、動画④：地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容では「地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス」が 59.1%、「介護保険事業（支援）計画の記載内容の紹介」が 54.5%、「庁内連携と予算の確保方法」が 40.9%であった（表 2-9)。今後も具体的かつ実践的な情報発信を継続していく必要がある。

地域リハの活動として実践したいことは「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 78.3%と高かった（表 2-5)。動画⑥：地域包括ケアと地域リハにて役に立った内容では「地域リハ支援体制と活動事例」が 73.9%であった（表 2-11)。また、動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容においても「市町村と連携した地域住民への働きかけ」が 7 割を超えており、市町村が各種の取り組みを実践するにあたり、地域リハ支援センター等の関係機関との協働に関するニーズは高い（表 2-6)。一方で、研修が役に立った理由において「事例等の具体的な内容で活動のイメージができた」「地域リハに必要な支援体制が理解できた」「専門職の役割や活動が理解できた」が 3 割、「多職種協働・連携の必要性が理解できた」が 2 割という結果であった（表 2-4)。行政担当者において各関係者の専門性を理解しつつ、その専門性を活かしながら各種取り組みが確実に実践できるような情報提供が望まれている。

動画②：地域リハ協議会における効果的な議論の実際にて役に立った内容では「地域リハ協議会の設置に向けた関係機関との連携」「地域リハ協議会の実際と効果」が 5 割であったが、「地域リハ協議会における協議の内容」は 27.3%と低値であった（表 2-7)。前述のように、各関係者との関係性づくりが現時点での主題であり、関係者との協働に関しては次段階の課題となっている。他方、関係者との関係性づくりでは、協働の目的を踏まえることが重要であり、地域リハ協議会の活用事例を継続的に発信していくことが必要である。

地域リハの活動として実践したいことにおいて「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」「データ分析・ニーズ把握等を踏まえた PDCA の実践」「地域リハに関係する支援体制の見直し」の割合は 3 割であった（表 2-5)。併せて、動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容は「地域ニーズの把握と関係者との協働」は 41.7%と相対的に低かった（表 2-6)。現時点においては、取り組みの実施に主眼が置かれていると推察され、その効果の検証については更なる課題である。

実践編の参加者アンケートにおいて行政担当者の回答者割合は 26.8%であり、また、地域リハ活動の経

験年数では「なし」の割合が 53.3%と、それぞれ基本編の視聴者回答割合よりも高かった（表 3-1、3-2）。また、研修の全体感想において「大変役に立った」の割合は 76.7%と高く、研修が「役に立った」理由は「今後の活動に向けて参考になった」が 73.3%、「新たな情報を得られた」が 66.7%と高かった（表 3-3、3-4）。実践編では、現場での取り組みに課題を感じている担当者が参加していたと推測され、各種の実践事例の報告やワークショップを通じて、課題解決への糸口を見いだしたものと理解できる。特に、地域リハの活動として実践したいことでは、「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 80.0%であり、対話の有用性を認識したものと窺える。他方、「地域リハに関係する支援体制の見直し」が 33.3%、「データ分析・ニーズ把握等を踏まえた PDCA の実践」が 40.0%であり、これらは前述のとおり今後の課題である（表 3-5）。

○ 地域包括支援センター職員

地域包括支援センターは、市町村や各種関係者と共に地域包括ケアを支える基盤としての活動が求められる。本研修（基本編）において、役に立った理由では「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」が 69.2%、「事例等の具体的な内容で活動のイメージができた」が 53.8%と高かった（表 2-4）。地域リハ活動の経験年数では「なし」の割合が 38.5%と高く、基本的な役割から取り組みの実践方法まで幅広く習得するに至ったと理解できる（表 2-2）。

特に、動画⑤：地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容では「介護保険事業(支援)計画 基本方針の方向性」が、動画⑥：地域包括ケアと地域リハにて役に立った内容では「地域リハ支援体制と活動事例」「地域包括ケアと地域リハの関係」の割合が 7 割を超えた（表 2-10、2-11）。

動画②：地域リハ協議会における効果的な議論の実際にて役に立った内容では「地域リハ協議会の実際と効果」が、動画③：都道府県による市町村支援への主体的な取り組みにて役に立った内容では「市町村への支援に向けた仕組みづくりと人材育成」の割合が 7 割を超えた（表 2-7、2-8）。併せて、動画④：地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容では「介護保険事業（支援）計画の記載内容の紹介」が 63.6%、「地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス」が 54.5%であった（表 2-9）。地域リハ活動の経験がない新しい職員の視聴が多く、地域包括支援センターを取り巻く周辺環境を理解することは重要である。

また、地域リハの活動として実践したいことでは「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」「関係者や地域住民への啓発活動」が、動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容では「市町村と連携した地域住民への働きかけ」が 6 割を超えた（表 2-5、2-6）。さらには、地域リハの活動として実践したいことにて「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 92.3%であった（表 2-5）。実践場面において、各種の関係者と協働した住民への働きかけの充実が期待できる。

他方、研修が役に立った理由において「新たな情報を得られた」が 23.1%、「専門職の役割や活動が理解できた」が 15.4%と割合が低い（表 2-4）。地域包括支援センター職員に向けては、より実践的な研修プログラムが求められている。

実践編の参加者アンケートにおいて、研修が「役に立った」理由では「多職種協働・連携の必要性が理解できた」が 75.0%、「新たな情報を得られた」が 66.7%、「専門職の役割や活動が理解できた」が 50.0%

であり、対話の中で互いの理解が深まっている（表 3-4）。これらが、地域リハの活動として実践したいことにて「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 100%、「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」が 66.7%という結果につながっている（表 3-5）。

○ リハ支援センター職員

本事業は、研修事業にて育成された人材が、その知識・技術を活用することで、市町村の地域リハ活動が活性化することも目的に含んでいる。基本編の視聴者アンケートにおいて、地域リハ活動の経験年数では「11 年以上」が 25.9%であり、数年単位での異動を伴う行政職のサポート役として期待される（表 2-2）。

本研修（基本編）の全体感想では「大変役に立った」が 51.9%であった（表 2-3）。研修が役に立った理由では「今後の活動に向けて参考になった」「新たな情報を得られた」が 5 割を超え、他関係者より相対的に割合が高かった（表 2-4）。具体的には、動画⑤：地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容では「地域リハのビジョン（方向性）」が 95.8%、動画⑥：地域包括ケアと地域リハにて役に立った内容では「地域包括ケアと地域リハの関係」が 80.8%と割合が高く、実際の活動・行動において指針となる周辺環境の理解・統合への興味が窺える（表 2-10、2-11）。

また、動画④：地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容では「地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス」が 96.0%、動画③：都道府県による市町村支援への主体的な取り組みにて役に立った内容では「体制整備に向けたロードマップ作成の経緯」が 70.8%と高値であった（表 2-9、2-8）。上述の周辺環境の理解に併せて、明確な方向性を示したうえでの具体的な活動・行動の検討を実施しているなど、リハ支援センター職員の思考プロセスがみえる。

地域リハの活動として実践したいことは「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 77.8%であった（表 2-5）。併せて、動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容では「地域ニーズの把握と関係者との協働」「関連団体・協力機関と連携した多様な人材の育成」が 8 割と高い値を示した（表 2-6）。行政職員のサポート役として各種の情報収集や専門職等の人材育成に尽力しているものと推察される。

他方、地域リハの活動として実践したいことは「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」が 44.4%、「データ分析・ニーズ把握等を踏まえた PDCA の実践」が 33.3%であった（表 2-5）。収集した情報を活用し、課題分析から各種事業の見直しまで、上述したリハ支援センター職員の思考プロセスの活用が今後の課題である。

実践編の参加者アンケートにおいて、地域リハ活動の経験年数では「11 年以上」が 30.8%、「6～10 年」が 33.3%であり、研修の全体感想においては「大変役に立った」の割合が 84.6%と他関係者よりも高かった（表 3-2、3-3）。研修が「役に立った」理由は基本編と同様に「今後の活動に向けて参考になった」「新たな情報を得られた」の割合が高かった（表 3-4）。地域リハ活動に長く携わっているからこそ見える全体的な体制の課題認識があり、本研修における事例報告などを通じて、自地域における解決手法のヒントが得られたものと考える。

地域リハの活動として実践したいことでは「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」が 8 割、「地域活動や事業の推進（協力）・見直し」「関係者や地域住民への啓発活動」が 6 割であった（表 3-5）。複

数の市町村を抱える広域的な支援が求められるリハ支援センターにおいて、各市町村の実情に応じた好事例の横展開が推進されることを期待する。

○ 専門職/協力者

専門職/協力者は、各種事業を実践として支援することが期待される。基本編の視聴者アンケートにおいて、地域リハ活動の経験年数では「11 年以上」が 19.0%であった一方で、「なし」が 20.6%であり、その経験は幅広い（表 2-2）。本研修が役に立った理由では「地域リハの全体の流れや事業展開が分かった」「地域リハや地域包括ケアの理解ができた」が 5 割を超え、基本的な理解は得られた。他方、「専門職の役割や活動が理解できた」「多職種協働・連携の必要性が理解できた」が 3 割であり、専門職として期待される役割については更なる探求が必要である（表 2-4）。

具体的には、動画⑤：地域リハ支援体制のビジョンと介護保険事業(支援)計画 基本指針の方向性にて役に立った内容では「地域リハのビジョン(方向性)」が、動画⑥：地域包括ケアと地域リハにて役に立った内容では「地域包括ケアと地域リハの関係」「地域リハ支援体制と活動事例」が 7 割を超えた（表 2-10、2-11）。

また、動画②：地域リハ協議会における効果的な議論の実際にて役に立った内容では「地域リハ協議会の設置に向けた関係機関との連携」が、動画③：都道府県による市町村支援への主体的な取り組みにて役に立った内容では「市町村ニーズの把握に向けた県リハ支援センターとの協働」が、動画④：地域リハ支援体制の整備に向けたロードマップの作成にて役に立った内容では「地域リハ支援体制の再構築に向けたプロセス」が 6 割を超えており、地域リハ支援体制の体系的な位置づけの理解が深まっていた（表 2-7、2-8、2-9）。

なお、動画①：地域リハ支援センターにおける効果的な実践にて役に立った内容は「市町村と連携した地域住民への働きかけ」が 60.3%であり、地域リハの活動として実践したいことにおける「関係機関・関係団体・多職種との連携・協働」の 57.4%、「関係者や地域住民への啓発活動」の 42.6%など、各種事業の実践者としての理解につながっていると推測する（表 2-6、2-5）。

実践編の参加者アンケートにおいて、研修の全体感想では「大変役に立った」が 64.5%であった（表 3-3）。研修が「役に立った」理由は「新たな情報を得られた」が 74.2%、「今後の活動に向けて参考になった」が 64.5%と高かった一方で、「事例等の具体的な内容で活動のイメージができた」は 29.0%と低値であった（表 3-4）。地域リハの活動として実践したいことにおいて「現在の業務で地域リハの理念を活かす」は 32.3%であり、より実践的かつイメージしやすいプログラム構成を検討することが求められる（表 3-5）。

1) 地域リハビリテーション体制の活動マニュアル等の作成事業．日本リハビリテーション病院・施設協会，令和 3 年 3 月

○ **まとめ**

・本研修は地域包括ケアを支える地域リハビリテーションとしての取り組み、地域リハ支援体制やその構築過程など、各地域における新たな担い手への理解促進に寄与できた。さらに、対面での研修を踏まえ、対話を通じた多職種における体系的な人材育成の一助となった。

・各地域における特性を考慮した地域リハビリテーションを推進していくためには、各種関係者のネットワークは欠かせない。多職種における学びを深めつつ、行政や関係機関・団体との連携・協働に向け、関係者が一堂に会する各地域における継続的な研修は必須である。

・地域における取り組みの継続性を担保するためにも、行政の活動を支える地域リハ支援体制の構築とその活用が望まれる。

第５章　参考資料

7．地域リハ塾 活動内容・塾生所属施設一覧

1）地域リハ塾の活動

全国的に地域リハビリテーションの普及が期待される中、地域リハビリテーションを推進するリーダーの育成を目指し、日本リハビリテーション病院・施設協会は 2018 年度より「地域リハ塾」を開講している。

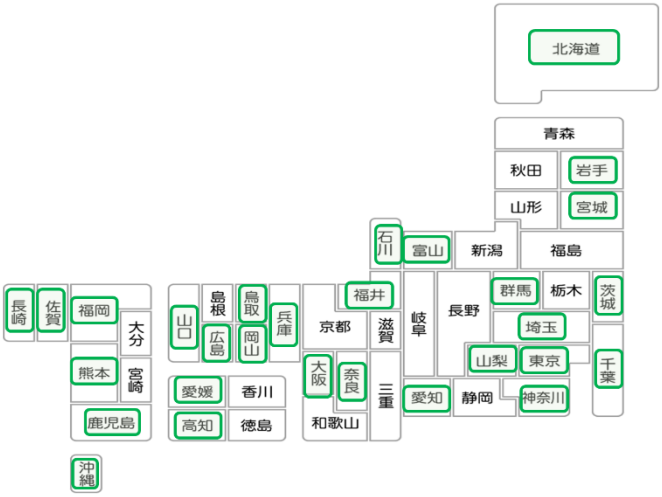
地域リハ塾の理念は、「地域リハビリテーションを推進するリーダーを育成することにより、地域包括ケアシステムを支える地域リハビリテーション体制を構築し、地域づくりに貢献する」である。そのための戦略として、以下の 3 点を目標に掲げ活動している。

【活動目標】
① 先達によるリハビリテーションマインドの伝承
② 各地域で地域リハビリテーション活動の継続的な実践・発信
③ リハビリテーションマインドを共感できる仲間づくり

育成された地域リハ塾生は、各フィールドにて関係者とともに、地域リハビリテーション活動を積極的に展開している。また、各種学会・研究大会での企画や発表、全国 6 ブロックでの実践報告会などが継続的に実施されている。

現在、地域リハ塾生は、全国 29 都道府県 124 名が在籍しており、職種別に、医師 3 名、看護師 3 名、理学療法士 71 名、作業療法士 37 名、言語聴覚士 5 名、社会福祉士 2 名、介護支援専門員 2 名、事務職 1 名で構成されている。

今後も地域リハ塾は、各地域での地域リハビリテーションを草の根的に実践継続し、その発展をめざして情報発信と普及啓発をしつつ、志を同じくする「仲間づくり」を全国的に進めていきたい。



2）地域リハ塾 塾生所属施設一覧

都道府県	施設名
北海道	札幌西円山病院
北海道	苫小牧東病院
北海道	東苗穂病院
岩手県	いわてリハビリテーションセンター
岩手県	東八幡平病院
宮城県	仙台リハビリテーション病院
茨城県	北茨城地域自立支援センター
茨城県	志村大宮病院
茨城県	筑波記念病院
群馬県	内田病院
群馬県	老年病研究所附属病院
群馬県	内田病院
埼玉県	霞ヶ関南病院
埼玉県	霞ヶ関中央クリニック
埼玉県	特別養護老人ホーム真寿園
埼玉県	戸田中央リハビリテーション病院
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター
千葉県	東京湾岸リハビリテーション病院
千葉県	成田リハビリテーション病院
千葉県	船橋市リハビリセンター
東京都	在宅総合ケアセンター成城
東京都	在宅総合ケアセンター元浅草
神奈川県	鶴巻温泉病院
富山県	アルペンリハビリテーション病院
石川県	訪問看護ステーションリハケア芦城
石川県	芳珠記念病院
石川県	芦城クリニック
福井県	福井総合病院
山梨県	甲州ケアホーム
山梨県	甲州リハビリテーション病院
山梨県	城東病院
山梨県	山梨リハビリテーション病院
愛知県	熱田リハビリテーション病院
愛知県	鵜飼リハビリテーション病院
大阪府	介護老人保健施設悠々亭

大阪府	八尾はぁとふる病院
兵庫県	荻原記念病院
兵庫県	適寿リハビリテーション病院
兵庫県	西宮協立リハビリテーション病院
兵庫県	ベルピアノ病院
兵庫県	本山リハビリテーション病院
兵庫県	宮地病院
兵庫県	兵庫県立リハビリテーション中央病院
奈良県	介護老人保健施設アンジェロ
奈良県	介護老人保健施設ハビリス
鳥取県	錦海リハビリテーション病院
鳥取県	養和病院
岡山県	岡山リハビリテーション病院
広島県	アマノリハビリテーション病院
広島県	公立みつぎ総合病院
広島県	西広島リハビリテーション病院
山口県	下関リハビリテーション病院
愛媛県	ＨＩＴＯ病院
愛媛県	伊予病院
愛媛県	介護老人保健施設伊予ヶ丘
愛媛県	西条市民病院
高知県	白菊園病院
福岡県	小倉リハビリテーション病院
福岡県	聖マリアヘルスケアセンター
福岡県	博愛会病院
佐賀県	志田病院
長崎県	池田病院
長崎県	長崎県島原病院
長崎県	長崎リハビリテーション病院
熊本県	介護老人保健施設清雅苑
熊本県	熊本機能病院
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院
熊本県	熊本リハビリテーション病院
熊本県	桜十字病院
熊本県	介護老人保健施設リバーサイド御薬園
鹿児島県	恒心会おぐら病院
沖縄県	大浜第一病院

令和５年度老人保健事業推進費等補助金　老人保健健康増進等事業

地域リハビリテーション体制推進のための研修事業
報告書

発行　一般社団法人　日本リハビリテーション病院・施設協会

〒101-0047　東京都千代田区内神田 2-4-2　一広グローバルビル５階

電話番号：03-6260-8146　　ファクシミリ番号：03-6260-8147

URL：https://www.rehakyoh.jp/

令和 6（2024）年 3 月発行